

ISSN 2187-0691

Japanese Journal of Maritime Activity

Vol.6 No.1

第6巻 第1号

海洋人間学雑誌

August 2017

平成29年8月

日本海洋人間学会

Japan Society for Maritime Activity

目 次

研究資料

長距離歩行とセーリングを用いた野外体験型新人社員研修プログラムが参加者のライフスキル獲得に及ぼす影響……………1

太子のぞみ, 小原朋尚, 瀧真輝, 藤本昌志, 原口啓太郎, 鈴木崇応.

スノーケリング初級者がレスキューする際の曳行時に選択すべきキック方法……………9

小泉和史, 高野修, 千足耕一.

編集後記/15

学会通信

□研究資料□

長距離歩行とセーリングを用いた野外体験型新人社員研修プログラムが参加者のライフスキル獲得に及ぼす影響

太子のぞみ¹、小原朋尚²、瀧 真輝²、藤本昌志²、原口啓太郎³、鈴木崇広⁴¹大阪大学大学院人間科学研究科；²神戸大学大学院海事科学研究科；³川崎汽船株式会社；⁴一般社団法人グローバル人材育成推進機構

海洋人間学雑誌, 6(1):1-8, 2017.

(受付：2015年5月22日；最終稿受理：2017年3月28日)

キーワード：研修，セーリング，ライフスキル，個人的スキル，対人スキル

I. はじめに

近年、若年者の就業に関する問題として、社会人基礎力の低下¹⁾や早期離職^{2,3)}が挙げられている。社会人基礎力とは、平成18年に経済産業省が提唱したものであり、①一歩前に踏み出し、失敗しても粘り強く取り組む「前に踏み出す力」、②疑問や課題に対する「考え抜く力」、③多様な人々と共に目標に向けて協力する「チームで働く力」の3つの能力で構成されるものである⁴⁾。また早期離職については、その理由として、仕事上のストレスが大きい、職場の人間関係が辛いなどが挙げられている⁵⁾。このような問題は、企業等で行われている人材育成活動において対応すべき課題と捉えられており、人材育成活動の実施目的のひとつとなっている⁶⁾。

社会人基礎力の低下や早期離職の問題は、いずれも社会技能、ソーシャルスキルもしくはライフスキルと呼ばれる心理・社会的な適応能力に集約されると考えられる。本研究においては、このような適応能力に関する概念として、WHOが定義⁷⁾するライフスキルに着目した。ライフスキルとは、「日常生活で生じる様々な問題や要求に対して、建設的かつ効果的に対処するために必要な能力」であり、具体的にはストレス対処、情動対処、自己意識、共感性、意思決定、問題解決、創造的思考、批判的思考、効果的コミュニケーション、対人関係という10のスキルによって構成されている。これらの構成要素は、社会人基礎力における12の能力要素(ex:主体性、働きかけ力、実行力、課題発見力、計画力、創造力、発信力、傾聴力、柔軟性、状況把握力、規律性、ストレスコントロール力)⁴⁾との共通性が高い。また、早期離職に関しては、その対策としてライフスキルに関するトレーニングの必要性が示唆されている⁸⁾。

ライフスキルの獲得が、若年就労者の社会人基礎力の低下や早期離職の問題を解決する糸口となるのであれば、新人社員研修などにおいて、ライフスキル獲得を意図したプログラムは導入すべき研修内容と言えるだろう。近年、何らかの実践的活動を通したライフスキルの獲得を検討した研究が行われるようになったものの、若年就労者に関する研究は我々の知る限り存在せず、さらに、このような研究においては身体活動によるラ

イフスキルの獲得を検討したものが多く見受けられる⁷⁻¹³⁾。これら一連の身体活動によるライフスキル獲得を検討した先行研究は、中学生から大学生を対象としたものであるが、身体活動はライフスキル(ソーシャルスキル等を含む)の獲得に有効であるという、一致した傾向が得られている。以上のことから、本研究では、新人社員研修において身体活動プログラムを実施した際の、参加者におけるライフスキル獲得について検討することを目的とした。

新人社員研修における身体活動プログラムについて、本研究では長距離歩行とセーリングにより構成される野外活動体験型のプログラムを用いることとした。この理由は、本研究でライフスキルを測定する尺度として用いた日常生活スキル尺度大学生版¹⁴⁾の項目が、個人的スキルと対人スキルとに大別されることに由来するものである。個人的スキルの向上を目指した、個人で粘り強く取り組むことが求められる課題が長距離歩行に相当し、対人スキルの向上を目指した、集団で協働することが求められる課題が集団によるヨットの操縦を課すセーリングに相当する。したがって、長距離歩行では個人的スキルが向上し、セーリングでは対人スキルが向上するというものが本研究の仮説である。

長距離歩行については、「教育目的を持って行われる歩行を手段とした教育活動」である「歩育」によって、身体力、精神力、社会力を養うことが出来るとされており、古くから教育機関においても導入されている^{15,16)}。次に、セーリングについては、欧米では青少年教育として船舶を用いた活動の有用性が認められており¹⁷⁾、1941年にイギリスで設立された冒険教育機構アウトワード・バウンド¹⁸⁾は、海運業で働く若い船乗りが危機に直面した時に、的確に対処できるような訓練を行うことを起源としている。現在は30カ国以上で、若者が肉体的にも精神的にも厳しい状況下での対処力を、主体的に学ぶという教育理念を基に、野外体験型の青少年教育プログラムを提供している。また、日本ではセーリングに関して、大学生や短期大学生を対象とした帆船の訓練¹⁹⁾、高等専門学校におけるヨット製作と航海²⁰⁾などの事例があるものの、これまで企業等の研修に取り入れられた事例は、我々の知る限り存在しない。さらに、職務において業績や成果に直結する能力を学習するには、単なる経験の有無ではなく、経験について意

識的かつ継続的に振り返り、経験を通して学習する習慣を持つことが必要であることが報告されている²¹⁾。このことから本研究では、長距離歩行やセーリングに加えて、振り返りを行う時間をソロセクションとして設けた。

以上を踏まえて、本研究では新人社員研修の一環として、長距離歩行を課すウォーキングセクション、振り返りを課すソロセクション、集団によるヨットの操縦

を課すセーリングセクションによって構成される、困難な状況を設定した野外体験型の研修プログラムを実施し、本研修プログラムが参加者のライフスキル獲得に及ぼす影響を検討した。

II. 方法

1. 研修参加者

参加者は4月に入社した新人社員18名(業種:旅行

表1 研修スケジュール

セクション	日	時間	活動内容	場所
ウォーキング	1日目	8:30	スタッフ集合	会社施設
		9:00	対象者集合・オリエンテーション	
		10:30	準備・荷造り	
		12:00	昼食	
		13:00	移動	和歌山大学前
		13:30	フリーフィンギングストレッチ	みさき公園
		14:00	ウォーキングスタート	
	2日目	—	—	↓
		15:00	ウォーキングフィニッシュ	御前浜公園
		15:30	テント宿営・食事作り	
17:30		夕食		
19:00		シェアリング		
21:00		就寝		
—	—			
ソロ	3日目	7:00	起床・朝食準備	御前浜公園・新西宮ヨットハーバー
		8:00	朝食	
		8:30	片づけ・昼食準備	
		10:00	ソロ活動	
		15:30	集合・夕食準備	
		17:30	夕食	
		19:00	シェアリング	
		22:00	就寝	
セーリング	4日目	6:00	起床・朝食準備	新西宮ヨットハーバー
		7:00	朝食・片づけ・昼食準備	
		8:30	移動	
		9:00	セーリング練習①	
		12:00	昼食	
		13:00	セーリング練習②	
		16:00	移動	
		16:30	夕食準備	
		18:00	夕食・片づけ	
		20:00	シェアリング	
	5日目	22:00	就寝	御前浜公園
		6:00	起床・朝食準備	
		7:00	朝食・片づけ・昼食準備	
		8:30	移動	
		9:00	会議室集合	
		9:00	航海計画	
		13:30	コミュニケーションに関するミーティング	
		17:30	夕食・片づけ	
	19:00	シェアリング		
	6日目	22:00	就寝	新西宮ヨットハーバー
		4:00	起床・朝食準備	
		5:00	朝食・片づけ・昼食準備	
6:30		セーリング遠征出航		
15:00		田尻漁港入港	田尻漁港	
15:30		シェアリング	マーブルビーチ	
17:30		夕食・片づけ		
22:00		就寝		
7日目	4:00	起床・朝食準備	田尻漁港	
	5:00	朝食準備・片づけ・昼食準備	↓	
	6:30	セーリング遠征出航	↓	
	15:00	和歌山マリーナシティ入港	和歌山マリーナシティ	
	15:30	シェアリング		
	17:30	解散		

業、平均年齢 22.72±0.90 歳:男性 8 名、女性 10 名)であった。なお、すべての参加者において、セーリングの経験が無いことを確認した。なお、対象企業における例年の新人社員研修は、屋内での座学を中心として実施されており、本研修のような野外体験型の研修プログラムは初めて導入された。

2. 研修概要

研修プログラムの立案は、著者らと(一社)グローバル人材育成推進機構によって協働的に行われた。プログラム立案に際し、事前に上記スタッフによって本研究で用いた経路を含めた、より広い範囲でプログラムを実施した上で、参加者にとって心身の負荷は高いが達成可能な内容のプログラムとなるよう調整が重ねられた。研修実施時期は、新人社員入社直後の4月中旬であった。表1に、研修スケジュールを示す。7日間連続の研修であり、ウォーキングセッションを1-2日目、ソロセッションを3日目、セーリングセッションを4-7日目に実施した。なお、宿泊はドーム型テントを用いて行った。研修実施場所は図1に示すとおり、兵庫県~大阪府~和歌山県に渡る陸上および海上であった。また、ウォーキングセッション及びソロセッションに

おいては、著者らのうち、(公財)日本アウトワード・バウンド協会の指導者系コースを受講した者1名と参加者所属企業の社員3名が補助者として同行した。セーリングセッションにおいても、著者らのうち、小型船舶操縦士免許1級を保有する2名(うち1名は海技士養成大学の教員)と参加者所属企業の社員2名が補助者として同行した。以上の補助者は、先頭に立って参加者をリードする存在ではなく、参加者が挑戦できるように環境を整え、安全を確保する役割であった。なお、参加者には、体調不良の場合は途中で参加を中断することが可能である旨の説明がなされ、その旨の同意を得た。

A. ウォーキングセッション

1日目の14時に大阪府泉南郡のみさき公園を出発し、夜通しかけて兵庫県西宮市の御前浜公園に到着するまでの約80kmの行程の歩行が課された(図1参照)。参加者は、性別及び体力面を考慮した上で2班に分けられ、地図を用いて歩くように指示された。夕食と休憩は各班に任せられた。体調不良により棄権した1名を除く17名が翌日の15時までには到着した。なお、補助者4名(著者らのうち1名、参加者所属企業社員3名)は



図1 ウォーキングセッションの行程及びセーリングセッションの航程

伴走車を用いて、指示及び救護を行い、安全確保を行った。

B. ソロセクション

御前浜公園および新西宮ヨットハーバーにて行われた(図1参照)。3日目の10時から15時30分まで独りで過ごす時間が設けられ、体験を振り返って、①これまでの自分自身、②これからの自分自身はどうありたいか、③そのためにどうするかについて考えることが課題とされた。なお、ソロセクション以外にも振り返りの時間として、2日目以降、各日の終わりに各自の振り返り5分間、グループで各自が振り返ったことを共有するシェアリング60分間、こののちに再び各自の振り返り5分間の方法で行った。なお、最終日のみ、各自30分間の振り返りに続いて30分間のシェアリングを行った。

C. セーリングセクション

本研究におけるセーリングセクションは、新人社員研修という枠組みの中でライフスキル獲得を目的としたものであることから、一般的なセイルトレーニングと比べて訓練内容や1艇あたりの乗艇者数が少々異なる、以下のような方法で実施した。

研修4-5日目は、新西宮ヨットハーバー周辺海域にてセーリングの練習を行った(図1参照)。6日目からは、新西宮ヨットハーバーから大阪府泉南郡の田尻漁港まで約20マイル、7日目は田尻漁港から和歌山県和歌山市の和歌山マリーナシティまでの約25マイルの航海が課された(図1参照)。セーリングセクション実施のために選定した海域は、大阪湾内及び紀伊水道の陸地に囲まれ、気象・海象の条件が良好で初心者に適したものであった。参加者は2班に分かれ、全長30フィートのヨット2艇に乗艇し、各艇には2名の補助者(著者らのうち十分な操船技量を持った者1名:補助者A、参加者所属企業社員1名:補助者B)が乗艇した。セールは未経験者が扱いやすいように調整され、各自の配置及び主な役割が決められた。予定は日中の航海であったが、万が一に備えて夜間航行の準備がなされた。参加者は基本的に帆走を行い、必要に応じて機走に切り替えるように指示がなされた。何らかの要因によって、参加者による操船のみでは安全確保が不十分と思われる状況が発生した場合には、補助者Aが操船を代わる準備がなされていた。

セーリングの練習を行った4-5日目について、参加

者は補助者Aより、4日目に専門用語や注意点、ロープの使用方法に関する説明を受け、艇上にて操舵、操船の専門知識や緊急時の対応を学習した後、約2時間の航海を行った。なお、出入港や最初の見本は補助者Aが行った。5日目は、船位の求め方、航行海域の危険箇所を学習した後、翌日の航海計画を作成した。6-7日目の航海について、6日目は、所要時間を5-8時間と見込み、6時30分に出港、15時に入港という航海計画であった。当日は7時に出港し、出入港以外は帆走のみを用いて航行して15時に入港した。到着後、翌日の航海計画を作成した。7日目は、所要時間を6-9時間と見込み、6時30分に出港、15時に入港という航海計画であった。当日は5時30分に出港し、15時に入港した。但し、船舶の避航や天候の変化により、一時的に補助者Aが参加者にセール面積を減らす等の作業指示を与え、帆走による補助として機走を行った。

3. 質問紙の構成

ウォーキング及びセーリングセクションがライフスキルに及ぼす効果を評価するため、島本ら¹⁴⁾の日常生活スキル尺度大学生版24項目を用いて質問紙調査を実施した。ライフスキル(日常生活スキル)は個人的スキルと対人スキルという2つに分類され、個人的スキルは計画性、情報要約力、自尊心、前向きな思考、対人スキルは親和性、リーダーシップ、感受性、対人マナーという、それぞれ4つの下位尺度から構成された。回答は、「1.ぜんぜん当てはまらない」から「4.とても当てはまる」の4件法であった。さらに、自由記述欄を用意し、各セクションや研修全体の感想や意見について回答を求めた。

4. 手続き

質問紙調査はウォーキングセクション前に1回目、ソロセクション後に2回目、セーリングセクション後に3回目を実施された。回答時間は約10分であった。

5. 統計的分析方法

研修プログラムを通じたライフスキルの変化を統計学的に検討するため、参加者内一要因三水準の分散分析を行い、三水準に対する多重比較はBonferroni法を用いて検定を行った。なお、統計的分析はIBM SPSS Statistics ver.21 for Windowsにて処理を行った。自由記述については、著者を含む2名によってKJ法におけるグループ分けの手法を用いて分析した。

表2 3時点におけるライフスキルの平均値及び標準偏差

	1回目		2回目		3回目	
	平均値 (標準偏差)		平均値 (標準偏差)		平均値 (標準偏差)	
個人的スキル	35.67	(5.51)	37.06	(5.99)	38.39	(6.03)
対人スキル	38.22	(4.94)	38.78	(5.62)	41.44	(5.52)
個人的スキル	情報要約力	8.22 (1.66)	8.78 (1.96)	8.94 (2.15)		
	自尊心	8.89 (2.00)	9.28 (1.78)	9.78 (1.86)		
	前向きな思考	9.78 (1.86)	9.94 (1.47)	9.89 (1.88)		
	計画性	8.78 (2.18)	9.06 (1.89)	9.78 (1.90)		
対人スキル	親和性	10.28 (1.53)	10.22 (1.90)	10.94 (1.30)		
	リーダーシップ	8.33 (1.97)	8.11 (2.11)	9.22 (2.44)		
	感受性	9.94 (1.43)	10.67 (1.57)	11.06 (1.43)		
	対人マナー	9.67 (1.81)	9.78 (1.63)	10.22 (1.80)		

表3 分散分析表

		ANOVA							
		SS	df	MS	F	p	η_p^2	多重比較	
個人的スキル	要因:時点	66.70	2	33.35	5.37	.009 **	.24	1<3*	
	(誤差)	(211.3)	(34)	(6.22)					
対人スキル	要因:時点	106.82	2	53.41	7.25	.002 **	.30	1<3*, 2<3*	
	(誤差)	(250.52)	(34)	(7.37)					
個人的 スキル	情報要約力	要因:時点	5.15	2	2.57	2.38	.108	.12	
		(誤差)	(36.85)	(34)	(1.08)				
	自尊心	要因:時点	7.15	1.38	5.17	4.42	.035 *	.21	ns
		(誤差)	(27.52)	(23.50)	(1.17)				
	前向きな思考	要因:時点	.26	2	.13	.08	.928	.	
		(誤差)	(59.07)	(34)	(1.74)				
	計画性	要因:時点	9.59	1.25	7.65	3.73	.059 †	.18	2<3*
		(誤差)	(43.74)	(21.31)	(2.05)				
	親和性	要因:時点	5.82	2	2.91	2.24	.122	.12	
		(誤差)	(44.19)	(34)	(1.30)				
対人 スキル	リーダーシップ	要因:時点	12.44	2	6.22	4.51	.018 *	.21	2<3*
		(誤差)	(46.89)	(34)	(1.38)				
	感受性	要因:時点	11.44	2	5.72	7.71	.002 **	.31	1<2*, 1<3**
	(誤差)	(25.22)	(34)	(.74)					
	対人マナー	要因:時点	3.11	2	1.56	5.54	.008 **	.25	1<3* 2<3*
	(誤差)	(9.56)	(34)						

注)† p < .10, * p < .05, ** p < .01

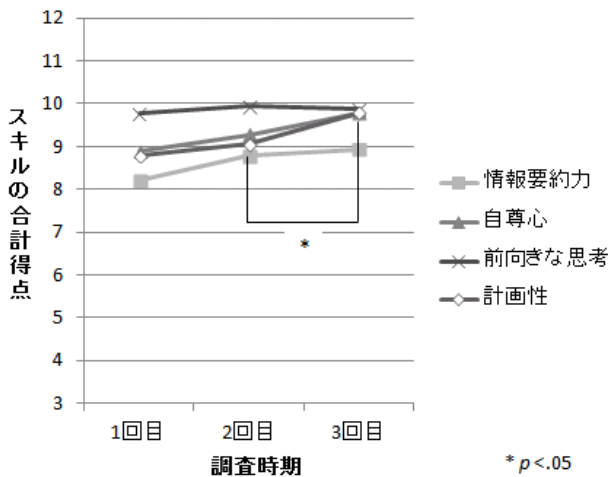


図2 個人的スキルの時系列変化

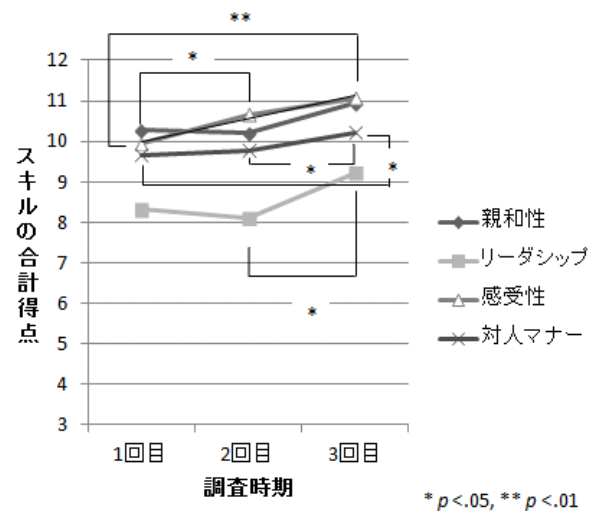


図3 対人スキルの時系列

III. 結果

1. ライフスキルの変化

A. 個人的スキルと対人スキルの変化

各スキルの3時点における平均値及び標準偏差を表2に示し、一要因分散分析および多重比較検定の結果を表3に示した。一要因分散分析の結果、個人的スキル及び対人スキル共に主効果は有意であった。さらに多重比較の結果を見ると、個人的スキル及び対人スキル共に1回目と3回目の間で有意差が示され、対人スキルは2回目と3回目の間においても有意差が示された。

B. 下位尺度における変化

各下位尺度の変化を検討するために一要因分散分析を行った(表2、表3参照)。個人的スキルの下位尺度における変化について図2に示す。自尊心と計画性に関して、主効果が有意もしくは有意傾向が示された。多重比較の結果、自尊心には有意差が認められず、計画性のみ2回目と3回目の間に有意差が示されたことから、セーリングセッション後に計画性の向上が認められた。

対人スキルの下位尺度における変化については図3に示した。リーダーシップ、感受性、対人マナーに関し

表4 自由記述の件数

ウォーキング セッション	対人関係に関する記述 (35)				個人に関する記述 (21)			プログラム (3)	その他			
	仲間から得た 気づき	仲間のおかげで 達成	支え合い	仲間の ありがたみ	自身の 気づき	成長・ 達成感	不安	課題・危険				
件数	10	9	8	8	11	8	2	3	4			
ソロ セッション	振り返りによって得た気づき (21)				個人に関する記述			プログラム (11)	その他			
	対人関係に関する記述				個人に関する記述			振り返りの 大切さ	振り返りの 仕方			
件数	10				11			8	2	9		
セーリング セッション	対人関係に関する記述 (27)				個人に関する記述 (23)			プログラム (7)		その他		
	チームの 大切さ	コミュニケーション の難しさ	信頼	役割・ 責任感	能力の 克服	達成感	無力さ	見通し	危険・不安			
件数	14	6	4	3	9	8	6	4	3	4		
研修全体	ポジティブな記述 (26)				ネガティブな記述 (18)						その他	感謝
	対人関係に 関する記述	個人に 関する記述	今後に 活かす	貴重な 経験	身体	課題レベル・ 個人差	物品 管理	短期間	天候	その他		
件数	8	12	4	2	5	3	3	2	2	3	3	16

て、主効果が有意もしくは有意傾向が示された(表3参照)。多重比較検定の結果、感受性は1回目と2回目、1回目と3回目の間に有意差、対人マナーは1回目と3回目、2回目と3回目の間に有意差、リーダーシップは2回目と3回目の間に有意差が示された。したがって、主にウォーキングセッション後に感受性の向上、セーリングセッション後に対人マナーとリーダーシップの向上が認められた。

2. 自由記述の検討

KJ法による分析結果を表4に示す。ウォーキングセッションにおいて、個人に関して21件、対人関係に関して35件、プログラムに関して3件の記述が得られた。セーリングセッションにおいては、個人に関して23件、対人関係に関して27件、プログラムに関して7件の記述が得られた。以上から、自由記述の結果は、対人関係に関する記述と個人に関する記述に大別され、共に個人として得られたこと及び仲間との経験から得られたことが確認された。ウォーキングセッションでは、目的地に到達できた達成感と自身の成長、さらに、この経験から新たな気づきを得たという記述に加えて、仲間のありがたみや仲間と体験する中で気づきを得たという記述が得られた。さらに翌日のソロセッションでは、再度ウォーキングセッションを振り返ることで、個人と対人関係に関する新たな気づきが同程度であることが確認された。また、セーリングセッションでは、最初は目標達成が難しいと感じたものの、最終的に達成できたという記述、チームの大切さを実感すると共に、責任感を持って各自の役割を担った経験の記述、自身の能力を克服および再確認でき、強い達成感を感じているといった記述が得られた。同時にコミュニケーションの難しさや個人の無力さに関する記述も示された。研修全体を通しての記述に関しては、研修の大変さや課題点の指摘があったものの、達成した体験から得られたことを示唆するポジティブな記述が多い傾向が認められた。

IV. まとめ

1. ウォーキングセッションが新人社員のライフスキル獲得に及ぼす影響

本研究では、ウォーキングセッションが個人的スキルを向上させるという仮説を立てたが、多重比較を行った結果、ウォーキングセッション前後の比較において、個人的スキルに有意な向上は認められず、さらに、対人スキルについても同様に有意な向上は認められなかった。この結果から、ウォーキングセッションは、新人社員のライフスキル獲得に及ぼす影響は大きくないものの、個人的スキルと対人スキルは研修を通して有意な向上を示していることから、研修の一要素として、ライフスキル獲得に対するマイナス影響を及ぼすものではないことが推察された。また、それぞれのスキルの下位尺度に関しては、対人スキルの下位尺度である感受性のみ、ウォーキングセッション前後の比較において有意な向上が認められた。この背景として、ウォーキングセッションが個人ではなく班行動で実施されたことが影響を及ぼしたものと推察された。自由記述の結果を見ると、ウォーキングセッションにおける対人関係に関する記述は35件であったのに対し、個人に関する記述は21件であった。対人関係に関する記述は、仲間からの気づき、支え合ったおかげで達成できたなどであり、島本ら¹⁴⁾が報告しているように、自らの思いや考えを友人らに伝える自己開示の経験は、感受性などの対人スキルの獲得にプラスの影響を及ぼすことから、道中で励まし合うなどの行為が、感受性の向上に影響した可能性が考えられた。一方、個人的スキルの下位尺度はウォーキングセッションによって有意に向上しなかった。この原因として、個人的スキルの標準偏差が比較的大きかったことに加えて、自由記述の個人に関する気づきの結果から、気付いたことや変化した内容の個人差が大きかったことが推測された。

2. セーリングセッションが新人社員のライフスキル獲得に及ぼす影響

多重比較の結果から、本研究の仮説どおり、対人スキルはセーリングセッションによって有意に向上することが示された。このことから、前項で挙げたウォーキングセッションにおいて対人スキルに有意な向上が認められなかったことと合わせて考えると、一要因分散分析で対人スキルの主効果が有意であった結果には、セーリングセッションが強い影響を及ぼしたと考えられ

た。さらに、セーリングセクションにおいては、対人スキルの下位尺度であるリーダーシップと対人マナーにおいても、有意な向上が認められた。自由記述の結果より、リーダーシップと対人マナーがセーリングセクションによって向上した理由を推察すると、リーダーシップは、操船において各自に割り振られた役割が重要であったため、責任を持って取り組んだことが向上に影響したと考えられ、対人マナーは、集団で課題を乗り越えるための仲間への配慮が、向上に影響したと考えられた。また、対人マナーは研修を通して有意に向上しているが、セーリングセクションによる向上効果が大きい理由として、ウォーキングセクションに比べてセーリングセクションは長時間であり、ヨット艇内という狭い空間においてお互いの配慮が必要とされたためと考えられた。さらに、セーリングセクションにおいては同乗している補助者という、立場の異なる者との交流も影響したことが推察された。

次に、個人的スキルについては、セーリングセクションにおいて有意な向上を示さなかった。ウォーキングセクションにおいても、個人的スキルに有意な向上を認めなかったことから、個人的スキルの一要因分散分析の主効果が有意であったことについて、ウォーキングセクションとセーリングセクションのどちらがより強い影響を及ぼしたのかについては、本研究で明らかにすることができなかった。また、個人的スキルの下位尺度においては、計画性に有意な向上が認められた。自由記述の結果から、事前に進路を計画し、航行中には自船の速力及び残りの航程から到着予定時刻を調べるという航行計画を行った経験が、計画性の向上を促したと推察された。このように、計画性という企業が重視している能力⁴⁾が、特にセーリングセクションによって有意に向上することが確認された。

なお、本研究のセーリングセクションにおける結果と先行研究の傾向を比較してみると、猪俣¹⁹⁾の大学生や短期大学生を対象として帆船の訓練効果を検討した報告においては、特にコミュニケーション、ポジティブ思考力、セルフコントロール、チームワーク、状況認識力等の向上が示されており、傾向的には本研究の結果と概ね一致した。しかしながら、前向きな思考(ポジティブ思考力)について、本研究のセーリングセクション前では9.94、後では9.89を示しており、ほぼ変化が認められない。その理由として、本研修プログラムの参加者は会社に入社したばかりで、島本¹⁴⁾らが報告した大学生のデータと比較しても、初期値レベルで高い値を示しており、研修前から前向きな思考が高い状態であったことが影響している可能性がある。あるいは「自己の直接的なポジティブ経験に関係なく、他者の能力を批判的に評価、軽視する傾向に付随して習慣的に生じる有能さの感覚」と定義されている仮想的有能感という概念²²⁾のように、過去の経験に裏打ちされない有能感によって前向きな思考が高い場合、実際の経験によって向上しない可能性も考えられる。

3. 課題と展望

本研究で対象とした新人社員は、研修前から概してライフスキル得点が高い状態であったにもかかわらず、個人的スキルおよび対人スキルともに、研修を通して統計学的に有意な向上を示した。このことから、本研究

で使用した野外体験型のプログラムは新人社員研修として有効であることが明らかとなった。しかしながら、本研修は、集団で実施されたためコミュニケーションを必要とする場面が多かったことから、対人スキルが向上する傾向が強くと示された。一方で、個人的スキルに関しては、特にセーリングセクションにおいて、個人的スキルの下位尺度である計画性に有意な向上が認められたことは重要な知見であるものの、研修全般のプログラムについて、個人的スキルの向上を促すための改善が必要であると思われる。また、本研究では、順番効果や本研究で注目したセクション以外の食事や野営といった時間の共有による影響が明確に区別できておらず、各セクションによる単一の効果か、あるいは他の要因が影響した効果なのかが不明瞭である。さらに、Ellis²³⁾は、経験後の振り返りによって行動や知識の改善が生じることを示している。本研究においても、表4に示した振り返りを主としたソロセクション後において、振り返りによって得た気づきが21件あったことは、振り返りを行うことのみで、新たな気づきが得られたことを示すものである。このことから、研修を通じたライフスキル向上は、振り返りによって促進された可能性も考えられる。従って、セクションを明確に区別して、セクション単一の効果を検証する必要があるだろう。また、自由記述によると、ネガティブな反応として体力的負荷や個人差に応じた課題のレベル設定に関する希望が挙げられたことから、参加者の適性を踏まえた対応や、より安全かつ快適な体験を行うための配慮について、研修プログラムに改善の余地があると考えられる。さらに、本研修の独自性を考えるうえで、登山などの他の野外体験型の新人社員研修や座学中心の研修による効果との比較も必要であろう。しかしながら、本研究の対象者は、今回の研修を自ら志望して参加した状況ではなく、なおかつ研修前からライフスキル得点が高い状態であったにもかかわらず、研修を終えた後にはポジティブな反応が多く、ライフスキルにも統計学的に有意な向上が認められ、個人の成長や対人関係上の気づきを今後活かそうと考えていた。本研究で認められた上記の傾向から、本研究で用いた野外体験型の新人社員研修プログラムは、参加者における研修参加時のモチベーションやライフスキル得点の程度を問わず、様々なバックグラウンドを持つ参加者にも効果が期待できる可能性が考えられた。

V. 結論

本研究では、新人社員研修の一環として、ウォーキングセクション、ソロセクション、セーリングセクションによって構成される、困難な状況を設定した野外体験型の研修プログラムを実施し、ライフスキルに焦点を当ててその変化を検討した。その結果、個人的スキル及び対人スキルともに研修を通して有意な向上が認められ、特にセーリングセクションにおいて個人的スキル及び対人スキルともに、顕著な向上が示された。さらに、産業活動にとって重要なスキルである計画力、他者と協力して働く上で不可欠なリーダーシップや対人マナーの向上が認められた。したがって、本研修プログラムは、改善の余地はあるものの人材育成活動として一定の効果があることが示唆された。

謝 辞

本研究実施に際し、(一社)グローバル人材育成推進機構の関係各位には多大なご協力とご尽力を頂き、厚く御礼申し上げます。また参加者である新人社員の皆様には調査へのご協力のみならず、私どもを温かく研修に迎え頂き、感謝致します。

引用文献

- 1) 西川秀二：これからの企業内研修のあり方. 季刊政策・経営研究, 2 : 127-148, 2009.
- 2) 厚生労働省：新規学卒者の離職状況(平成24年3月卒業者の状況), 2015.
- 3) 独立行政法人 労働政策研究・研修機構：JILPT 調査シリーズ No. 36 若年者の離職理由と職場定着に関する調査, 2007.
- 4) 経済産業省：企業の「求める人材像」調査 2007～社会人基礎力との関係～, 2007.
- 5) WHO (編)：WHO ライフスキル教育プログラム. 川畑徹朗他 (監訳), 大修館書店, pp11-30, 1997.
- 6) 嘉瀬貴祥, 飯村周平, 坂内くらら, 大石 和男：青年・成人用ライフスキル尺度(LSSAA)の作成. 心理学研究, 87(5):546-555, 2016.
- 7) 中川靖彦, 新井 肇：「生きる力」を育てる中学校運動部活動の教育的機能に関する研究. 日本教育心理学会総会発表論文集, 50 : 546, 2008.
- 8) 松野光範, 来田宣幸, 横山勝彦：「ライフスキル教育」開発プロジェクトの実践と課題-硬式野球部の取り組みを事例として-. 同志社スポーツ健康科学, 2 : 61-72, 2010.
- 9) 青木邦夫：高校運動部員の社会的スキルとそれに関連する要因. 国立オリンピック記念青少年総合センター研究紀要, 5 : 25-34, 2005.
- 10) 上野耕平, 中込四郎：運動部活動への参加による生徒のライフスキル獲得に関する研究. 体育学研究, 43(1) : 33-42, 1998.
- 11) 杉山佳生：スポーツ実践授業におけるコミュニケーションスキル向上の可能性. 大学体育学, 5 : 3-11, 2008.
- 12) 島本好平, 石井源信：体育の授業におけるスポーツ経験が大学生のライフスキルに与える影響. スポーツ心理学研究, 34(1) : 1-11, 2007.
- 13) 島本好平, 石井源信：体育授業におけるスポーツ経験がライフスキルの獲得に与える影響 -運動部所属の有無からの検討-. スポーツ心理学研究, 36(2) : 127-136, 2009.
- 14) 島本好平, 石井源信：大学生における日常生活スキル尺度の開発. 教育心理学研究, 54(2):211-221, 2006.
- 15) 村山友宏：ウォーキングの教育的意義と「歩育」の可能性. ウォーキング研究, 12:21-29, 2008.
- 16) 大谷武一：強歩の意義 正常歩, 目黒書店, 東京, pp99-104, 1941.
- 17) Allison P, McCulloch K, McLaughlin P, Edwards V, Tett L : The characteristics and value of the sail training experience. Report of a study conducted by the University of Edinburgh on behalf of Sail Training International, The University of Edinburgh, Edinburgh, 2007.
- 18) 公益財団法人日本アウトワード・バウンド協会：アウトワード・バウンドについて. 公益財団法人日本アウ

トワード・バウンド協会, Retrieved from <http://www.obs-japan.org/aboutus/>, 2015. (2015年9月1日 閲覧)

- 19) 猪俣活人, 巢籠大司, 國枝佳明：帆船の訓練効果に関する研究: 資質訓練の効果. 航海訓練所調査研究時報, 88:1-12, 2012.
- 20) 富永一利, 中西祐二：学生による小型ヨットの製作と処女航海. 日本機械学会 2008年度年次大会講演論文集, 5:461-462, 2008.
- 21) 古川久敬：第4章 意識下することの促進効果 モチベーションと能力学習. 古川久敬(編), 人的資源マネジメントー「意識化」による組織能力の向上, 白桃書房, 東京, pp69-102, 2010.
- 22) 速水敏彦, 木野和代, 高木邦子：仮想的有能感の構成概念妥当性の検討. 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要, 51:1-8, 2004.
- 23) Ellis S, Mendel R, Nir M. : Learning from successful and failed experience: The moderating role of kind of after-event review. J Appl Psychol, 91(3):669-680, 20

□研究資料□

スノーケリング初級者がレスキューする際の曳行時に選択すべきキック方法

小泉和史¹、高野修²、千足耕一³¹日本体育大学, ²筑波大学, ³東京海洋大学

海洋人間学雑誌, 6(1):9-14, 2017.

(受付: 2016年11月18日; 最終稿受理: 2017年6月27日)

キーワード: スノーケリング, レスキュー, 曳行時, キック方法

I. 緒言

スノーケリングとは、主に水中マスク、スノーケル、フィン（足ヒレ）、ジャケット（浮力体）といった4点セットを用い、水面での浮力を十分に確保しつつ、水面上を漂うようにして移動することとされている。活動方法は、口にくわえたスノーケル（パイプ状の呼吸管）を通して呼吸活動を継続しながら、水面下に没することなく水中の様子を観察することを示している。表記としては、英語で Snorkeling（スノーケリング）、独語で Schnorkeling（シュノーケリング）とされている¹⁾。

海上保安庁²⁾は、2015年におけるシュノーケリング事故者数は82人（前年度比14人増）、死者・行方不明者は42人（前年度比10人増）で、事故者数及び死者・行方不明者数ともに過去5年間において最高であったことを報告している。スノーケリング中の水難事故が増加した要因の一つとしては、布施³⁾が指摘するスノーケリングに対する知識、技能不足などの自己過信を持つ初級者の人口が増加した可能性がある。

スノーケリング中の水難事故及び死者・行方不明者を減少させるための対策のひとつとして、安全にスノーケリングを実施するための基本的な技能向上や救助者自身が安全確保をしたうえで、緊急時に現場で対応するレスキュー技能を向上させることが考えられる。

スノーケリングのレスキューに関する先行研究は少ないものの水難事故における溺者の第一次救命処置について、平出ら⁴⁾は、通常心肺蘇生を行うが、重要な点は低酸素による心停止なので、ただちに人工呼吸から開始し、酸素を血液に取り込むことにより酸素化を改善させることの重要性を指摘している。また、中川⁵⁾は、ライフセーバーのような救助トレーニングを積んだ熟練者であれば、水面での救命のための人工呼吸が有効であると述べている。それらのことから、スノーケリングのレスキューでは、素早く陸地等に引き上げて一次救命処置の心肺蘇生を行うことが重要と考えられる。

実際のスノーケリング中の水難事故では、スノーケリングを楽しんでいた初級者と思われる4名（祖父、父親、子ども2名）の事例がある。子ども2名が流されたため、祖父、父親は、救助に向かうも共に流され、

子ども1名を含む3名の死亡が確認された⁶⁾。このようにスノーケリングが実施される場所には、熟練者のライフセーバーやスノーケリング指導者が必ずしも存在するとは限らないと考えられる。スノーケリングが実施される場所のひとつとなる海水浴場における有資格者ライフセーバーの活動場所について、小峯ら⁷⁾は全国175箇所（全海水浴場の約13%程度）と発展途上の段階と述べており、2015年では約200箇所と報告されている⁸⁾。

日本赤十字社⁹⁾によると水難事故は、二次事故の危険性を多くはらんでいるので、救助者の安全を最優先としなければならないと述べられている。そのためには救助者の安全を図り、救助活動を容易にするレスキューチューブなどの救助用資材を備えることを推奨している。レスキューチューブの普及率は、ライフセーバーが監視活動を行っている海水浴場にて99.2%¹⁰⁾と報告されているが、その他の場所や一般市民への普及率は明らかにされていないのが現状である。

それらのことから、スノーケリング活動中にレスキューが必要となるケースにおいては、ライフセーバーやスノーケリング指導者が救助用資材を用いて対応できるケースよりも、専門的な救助技能を有しない者が、自己保全が確保できる状況下において出来る限りの対応をしなければならないケースが多いことが推測される。そこで本研究では、初級者のレスキュー方法に着目した。

スノーケリング初級者の技能講習では自己保全能力の向上が指向されているが、スクーバダイビング初級者の講習では自己保全能力を獲得するとともにバディをアシストするための理論とレスキュー技能を向上させることになっている。例えばN指導団体のスノーケリングプログラムは、4点セットを着用して、フィンキック、スノーケルクリア、水面でのマスク脱着、フィン脱着の技能を習得するものとされている。また、スクーバダイバーコースの認定項目には、水中でのマスク脱着などの自己保全能力獲得を含めて、理論として搬送とアシストや緊急時のレスキュー技能として疲労したバディを搬送できること¹¹⁾が含まれている。

スクーバダイビング初級者はバディをアシストして曳行するための理論や技能を学んでいるが、スノーケリング及びスクーバダイビング初級者が曳行を行う際のキック方法については十分に検討されていない。ス

筆頭者連絡先: 〒198-0036 東京都青梅市河辺町 6-30-16
e-mail: koirac@ybb.ne.jp

ノーケリングに関するテキストとして、スノーケリング指導者教本¹⁾には、通常のファンズノーケリング時のキック方法は記載されているが、水難事故時の曳行を実施するための救助者の姿勢及びキック方法について記載されていないのが現状である。これらのことから、本研究ではレスキュー技能の曳行方法における最適なキック方法について検討することとした。

本研究の目的は、スノーケリング中の水難事故時に救助用資材を使用せず、やむを得ずバディを曳行しなければいけない状況を想定して、スノーケリング初級者がレスキューする際の曳行時における最適なキック方法を明らかにすることである。

II. 方法

1. 研究対象者

研究対象者は、2015年9月8日から18日の期間に行われたN大学マリンスポーツ実習参加者男女54名(男性43名、女性11名)であった。研究対象者の特徴は表1に示す。

研究対象者は、N指導団体スノーケリングプログラムを修了し、かつスクーバダイビング初級者レベル認定コースの実技試験合格者である。スノーケリングプログラムは4点セットを着用して、自己保全能力の技能を習得するものである。スクーバダイビング講習は、N指導団体スクーバダイバーコース(初級者レベルの認定コース)であり、スクーバダイビングの基本知識、基本技能を身につけることを目的としたものである。

このコースを修了するとトレーニングを行った場所に準ずるエリアにおいて、監視や監督なしでオープンウォーターにおけるダイビング活動を行う技能があると認定される。講習時のダイビング回数は4回以上、1回の潜水時間は20分以上と示されている¹⁾。

なお、研究対象者には、実験の目的、内容、危険性、個人情報の保護、インフォームドコンセントについて文章及び口頭にて十分な説明を行い、同意を得た後に調査を開始した。また、本研究は、日本体育大学倫理委員会の承認を得て実施された(承認番号第014-H51号)。

2. 実験場所

実験場所は、スキルアップスタジオ THE101(静岡県伊豆市八木沢1342-1)のダイビングプール20M×10M、水深4.0Mであった。プールの水温は26℃、気温は28℃であった。

3. 装備

救助者役および溺者役の研究対象者にマスク、スノーケル、フィン、ブーツ、スノーケリングジャケットの5点を装着させた。使用器材は、マスク&スノーケル:AQAデュオソフトII&サミードライシリコン2点セットKZ-9059N(写真1)、フィン:BismフレックスFF2600(写真2)、ブーツ:(各自任意:使用例DB-3014(写真3))、スノーケリングジャケット:AQAライフジャケットKA-9012(写真4)であった。

表1 研究対象者の特徴(平均値±標準偏差)

	人数(人)	年齢(歳)	身長(cm)	体重(kg)
全体(男女)	54	20.1±0.4	168.6±8.5	61.5±8.1
男性	43	20.0±0.2	171.8±5.8	64.3±6.2
女性	11	20.4±0.6	156.0±4.4	50.6±4.9



写真1 デュオソフトII&サミードライシリコン



写真2 フレックスFF2600



写真3 DB-3014



写真4 ライフジャケットKA-9012

4. 曳行方法

救助者役の姿勢及びキック方法は、伏臥位（うつ伏せ体勢）で行われるフラッターキック（以下 FK と略記）（写真 5）、仰臥位（仰向け体勢）で行われるバックキック（以下 BK と略記）（写真 6）、そして、側臥位（横向き体勢）で行われるサイドキック（以下 SK と略記）（写真 7）の 3 種目を用いた。

救助者役の左手は溺者役を確保し、3 種目のキック方法において、共通に顔を水面に上げたうえで曳行した。具体的には、FK において、溺者役の左上腕を保持し、BK と SK は、溺者役のスノーケリングジャケットのネックホルダーを保持した。また救助者役の右手は体勢バランス保持として使用させた。救助者役に対する溺者役は、常に同一とした。



写真5 フラッターキック（左側：溺者役，右側：救助者役）



写真6 バックキック（左側：救助者役，右側：溺者役）



写真7 サイドキック（左側：救助者役，右側：溺者役）

5. 測定方法

タイム測定（100 分の 1 秒まで）は、水面水平方向 20M をそれぞれ 2 回ずつ行い、速い方の記録を分析対象とした。合計 6 回測定する際のインターバルは、それぞれの種目の測定後 10 分間であった。

救助者役がスタート側プール内壁に足を触れておき、合図と共にスタートした。救助者役が 20M 泳いだ後、ゴール側プール内壁に右手を触れた際にゴールと判断した。

なお、本研究の実験では、初級者の曳行距離を設定するために N 指導団体の初級者レベル認定項目である「疲労したボディを少なくとも 25M 搬送できること」¹¹⁾の距離を参考にし、プール施設の形状に合わせて 20M を設定した。

6. 統計処理

統計処理は、各測定値について平均値と標準偏差を算出した。性別（男性及び女性）に対して、3 種目のキック方法（FK・BK・SK）における測定値の差は、二元配置分散分析（性別：対応なし・キック方法：対応あり）を実施した。交互作用が認められた場合は各要因の単純主効果の検定を手順として、その結果有意であった水準について、その後の検定には Bonferroni 法による多重比較を行った。また、3 種目のキック方法における速さを検討するために一元配置分散分析（対応あり）を実施し、その後の検定には Bonferroni 法による多重比較を行った。データの集計及び統計処理は、SPSS Statistics version22 を用い、有意水準は 5%とした。

Ⅲ. 結果

表 2 は、性別及び各キック方法の平均記録における分散分析を示している。二元配置分散分析の結果、有意

表 2 性別及び各キック方法の平均記録における分散分析

要因	分散分析				偏 η ²	多重比較検定
	df	F	p			
(被験者間要因)						
性別	1	54.18	0.00	*	0.51	FK: 男性<女性
誤差	52	(26.55)				BK: 男性<女性 SK: 男性<女性
(被験者内要因)						
キック方法	2	75.99	0.00	*	0.59	男性: FK,SK<BK
性別×キック方法	2	4.90	0.01	*	0.86	女性: FK,SK<BK
誤差	156	(11.28)				

*: p<0.05

な交互作用が認められた ($F(2,156) = 4.90, p < 0.05$) ため、各要因の単純主効果を検討した。キック方法要因の水準ごとに性別要因間の差を分析した結果、いずれのキック方法においても有意な性別に関する単純主効果が認められた ($F(1,52) = 54.18, p < 0.05$)。また性別要因間の水準ごとにキック方法要因間の差を分析した結果、いずれの性別においても有意なキック方法に関する単純主効果が認められた ($F(2,104) = 75.99, p < 0.05$)。多重比較検定の結果、いずれのキック方法においても男性が女性の記録より有意に速かった。また、いずれの性別においても FK 及び SK が BK より記録が有意に

速かった。
各キック方法の平均記録における一元配置分散分析の結果、キック方法に有意な主効果が認められた ($F(2,106) = 81.01, p < 0.05$)。多重比較検定の結果、FK 及び SK が BK より有意に速かった。

図 1 は、各キック方法における平均記録と標準偏差を示している ($n=54$)。FK、SK、BK の順に平均記録は速いが FK と SK には有意差が認められず、FK と BK ($p < 0.05$)、SK と BK ($p < 0.05$) には有意差が認められた。

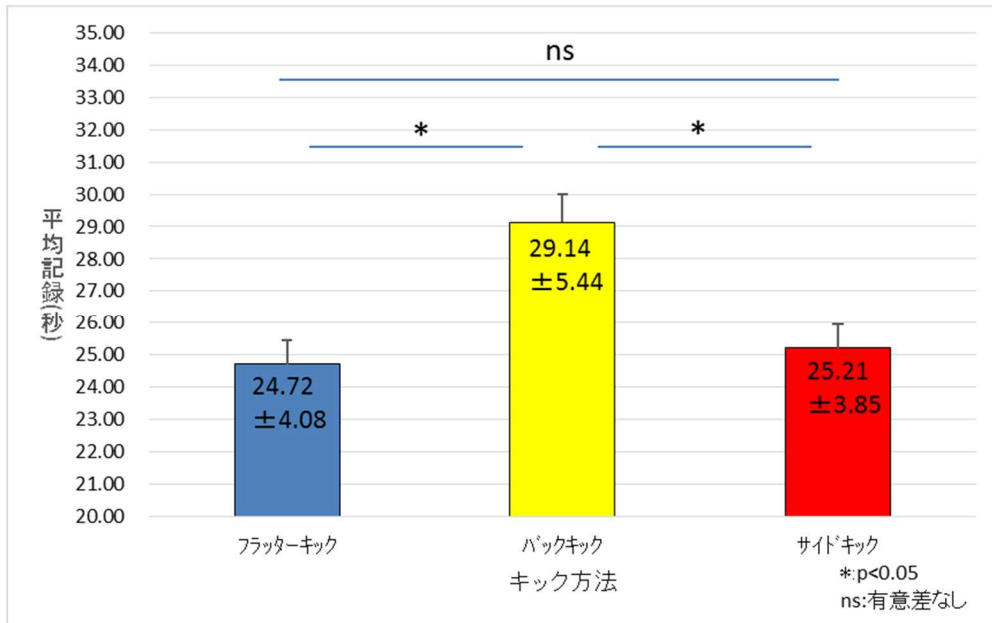


図 1 各キック方法における平均記録と標準偏差 (n=54)

IV. 考察

本研究においては、スノーケリング中の水難事故時に救助用資材を使用せず、やむを得ずバディを曳行しなければいけない状況を想定して、スノーケリング初級者がレスキューする際の曳行時における最適なキック方法を明らかにすることであった。そのために、スノーケリング及びスクーバダイビング初級者を対象に 3 種目のキック方法を用いて曳行した際の記録を比較検討した。

性別について各キック方法の平均記録を比較すると、二元配置分散分析の結果から、FK、BK、SK すべてのキック方法において有意差が認められ、男性の方が速かった。男性と女性の差は、大きく生理学的、骨格系、性機能の差としてとらえられ、スピードは男性が女性より高い値を持つ生理学的な要素のひとつとして考えられている¹²⁾。本研究でのスピードに値する男性記録を女性記録で除した率は、男性が女性の FK (76.9%)、BK (75.3%)、SK (79.6%) に相当していた。また、類似したフィン泳力に関する 100M レスキュー競技種目の大会記録 (全日本スポーツダイビング選手権大会 2015 年 12 月 6 日現在)¹³⁾を算出すると前述同様の比率は、男性が女性の 91.9%に相当した。それは曳行距離や技能レベル等の要因の違いがあるものの、男性の方が速いタイムであったことから、本研究の被験者にお

いても生理的な要素が関与したと考えられる。
3 種目のキック方法について比較すると、二元配置分散分析及び一元配置分散分析から、FK 及び SK が BK よりも有意に速いという結果が示された。したがって、スノーケリング初級者は陸地などに素早く曳行する際には、FK もしくは SK を用いることが適していると考えられる。

キック方法 3 種目について考察を加えると、FK は、通常のスノーケリング時において、常に使用するキック方法であるがゆえに、習熟度が高いキック方法と考えられる。それは、今回の研究対象者におけるスノーケリング及びスクーバダイビング講習時でのフィンキック方法がほぼ FK であるため、SK 及び BK よりも練習時間が長かったことが結果に影響を及ぼした可能性がある。田原ら¹⁴⁾の指導内容におけるキック方法は FK のみで、水泳指導でのバタ足と同等姿勢であり、容易に習得できることを示している。また、長谷川^{15,16)}は FK について長い距離を楽に泳げる長所を持ち、速く泳ぐときに使う簡単で基礎的なキックとしていることから、FK は初級者にとって、容易に習得できるキック方法といえる。そして、曳行時には、常に溺者の顔を観察できることと共に進行方向である陸地などの引き上げ場所を目視できることから、最短距離にて曳行できるとも考えられる。

SKは、水泳における横泳ぎの要領で、上半身を横にした体勢のままフィンキック¹⁾することであり、日本赤十字社水上安全法において溺者を救助する方法の逆あり（インバーテッドシザースキック）に類似している。逆ありについては、キック後における水の力が溺者の体を浮かせ、しかも溺者を引く力も強くなる¹⁷⁾と記述されている。SKは、熟練者のスノーケリング指導者が水面にて人工呼吸を行う際には、有効なキック方法と考えられる。N指導団体初級者レベルの認定項目には、疲労したバディを少なくとも25M搬送できること¹⁸⁾が含まれているものの、キック方法は指定されていない。SKについては初級者レベルにおいて、通常のスノーケリング時に使用しないキック方法であり、一般的な水泳指導においても、バタ足と同等には指導されることが少ない。また、SKの姿勢は、進行方向の目標がとりにくい¹⁹⁾とも述べられており、横向き姿勢の維持は初級者にとって難しいと考えられる。

BKは、姿勢全体を水泳における背泳ぎの要領で、仰向け体勢のままフィンキック²⁾する方法であるが、SKと同様に通常のスノーケリング時には使用しないキック方法である。BKの姿勢は、進行方向を確認できないことから衝突しないように注意する必要がある²⁰⁾とも述べられている。BKは曳行時に溺者の顔を常に観察できる体勢ではあるが、進行方向である目標地点を目視できないと共に確認するため振り返る動作がタイムロスになると考えられる。また、曳行中に救助者役と溺者役が水面に対して上下の位置関係になることにより、フィン先が溺者役の下腿背部に接触してしまい、フィンキックの振りが小さくなったことや、救助者役のフィンが溺者役に接触しないように、ネックホルダーを保持している左手を遠ざけたことで、その左腕が進行方向に対して抵抗になったことがタイムロスを生じた原因となったと考えられる。

フィンワークに関して長谷川¹⁸⁾は、FKをスノーケリングの基本泳法としたうえで、バリエーションのフィンワークとして、BKとSKをあげている。また、この二つの泳法が確実に、そして楽にできるようになった場合は、FKにおいて筋肉が疲労したときにフィンワークを変えて、組み合わせる泳ぐことが必要と述べている。このことから、初級者のスノーケリングレスキューにおいては、FKを基本としてSKを体得している場合に限り、組み合わせることが可能と考えられる。

曳行時に考慮すべき事項としてAlex¹⁹⁾は、目と目を合わせる接触（アイ・コンタクト）が維持でき、出来れば話しかけられることが重要であると述べている。また、Albert²⁰⁾は、救助者は安全な所に向かっているか、常にチェックする必要があると述べている。ナウエンタープライズ²¹⁾は、曳行の距離（時間）が延びると、すべての関係者に不必要な危険が増大するため、進行方向を頻りにチェックすることと述べている。

以上のことを考え合わせると、初級者にとってFKはSKよりも容易に習得できるキック方法であり、常に溺者の顔を観察できることと共に進行方向である陸地などの引き上げ場所を常に目視できるキック方法であることから、スノーケリング水難事故時において、初級者が溺者を陸上などに素早く曳行するキック方法は、FKが望ましいと考えられる。

なお、本研究は水面状態が安定したコンファインド

ウォーター条件下での測定のため、オープンウォーターでの波、潮流、曳行距離などを考慮できていない問題点を含んでいる。今後の課題としてさらに曳行距離を長くすること、指導者を含めた様々な技能レベルを考慮した測定を実施するといった、より詳細な検討が必要である。

V. 結論

本研究の目的は、スノーケリング中の水難事故時に救助用資材を使用せず、やむを得ずバディを曳行しなければいけない状況を想定して、スノーケリング初級者がレスキューする際の曳行時における最適なキック方法を検討することであった。

実験では、スノーケリング及びダイビング初級者を対象にFK、BK、SKの3種類のキック方法を用いた曳行の記録（タイム）を測定した。測定結果について、性別やキック方法において比較検討した結果、以下の結論を得た。

性別について各キック方法の平均記録の比較では、二元配置分散分析の結果から、FK、BK、SKすべてのキック方法において有意差が認められ、男性の方が速い記録を示した。

曳行時におけるキック方法の比較では、二元配置分散分析及び一元配置分散分析の結果から、FKとSKには有意差が認められず、FKとBK、SKとBKには有意差が認められた。そしてFK及びSKがBKよりも有意に速い結果を示した。つまり、キック方法については、性別を問わず、FK及びSKがBKよりも有意に速い記録を示した。

FKは、容易に習得できるキック方法であり、曳行時には、常に溺者の顔を観察できることと共に進行方向である陸地などの引き上げ場所を常に目視できる一方で、SKにおける横向き姿勢の維持は、初級者レベルにとって難しい技術と考えられた。また、1秒でも早く曳行するという観点および技能の習得を考慮する観点からは、FKを選択させるように指導することが望ましいと考えられた。

以上により、スノーケリング中の水難事故時において、スノーケリング初級者がやむを得ずバディを曳行する際に選択すべきキック方法は、FKが望ましいと示唆された。

なお、実際のスノーケリング中の水難事故時においては、救助者の安全確保を第一優先としたうえで、周囲の観察および状況判断を行い、救助者、溺者、自然環境、救助用資材などの要素をすべて把握して、救助を行うべきかを判断するべきであることを付け加えておく。

謝辞

本研究遂行にあたり、趣旨をご理解、ご協力頂いた、諸関係者（施設含む）の皆様へ心から感謝し、厚く御礼申し上げます。

引用文献

- 1) 吉田章:スノーケリング指導者教本.財団法人社会スポーツセンター,pp4-110,2006.
- 2) 海上保安庁:海難の現況と対策について～大切な命を守るために～(平成27年版).p50,2016.
- 3) 布施明:海難救助体制と救急医療.救急医学,37(7):8

22-825,2013.

- 4) 平出敦他:改訂版 BLS:写真と動画でわかる一次救命処置 [DVD 付き] 改訂版第2版.株式会社学研メディカル秀潤社,p98,2013.
- 5) 中川儀英:海での溺水事故.救急医学,37(7):792-796,2013.
- 6) 海上保安庁:夏季マリネジャー安全推進活動期間の事故発生状況《速報値》(7月1日~8月31日の2か月間).別添,2015.
- 7) 小峯力,風間隆宏,大國浩太郎,石川仁憲,堀口敬洋,川地政夫:海水浴場における津波に対する危機管理の現状と課題.海洋開発論文集,22:559-564,2006.
- 8) 石川仁憲:わが国の海水浴場における溺水の傷病の実態.海洋人間学雑誌,5(2):28,2016.
- 9) 日本赤十字社:赤十字水上安全法講習教本.株式会社日赤サービス,p64,2013.
- 10) 日本ライセービング協会:2010パトロールログ集計報告書.内閣府特定非営利活動日本ライフセービング協会,p26,2011.
- 11) ナウイエンタープライズ:NAUI HAND BOOK(N AUIダイビングコース基準と手続き手順マニュアル)第14版改訂.株式会社ナウイエンタープライズ,pp2.16-2.22,2011.
- 12) 国立スポーツ科学センター:成長期女性アスリート指導者のためのハンドブック.独立行政法人日本スポーツ振興センター,p11,2014.
- 13) 社会スポーツセンター:第23回全日本スポーツダイビング選手権大会.一般社団法人社会スポーツセンター,p12,2016.
- 14) 田原亮二,田口正公,田場昭一郎,遠矢英憲,阿部健司:学校体育におけるスノーケリングを用いた水泳指導の事例.福岡大学スポーツ科学研究,44(2):51-56,2014.
- 15) 長谷川孝一:身近な自然・水辺の感動スノーケリング.株式会社成文堂新光社,p37,1998.
- 16) 長谷川孝一:初心者から上級者まで、楽しく学べて役に立つ!スノーケリングテクニックガイド.株式会社成文堂新光社,p38,2013.
- 17) 日本赤十字社:水上安全法教本.日赤出版普及会,pp81-82,1979.
- 18) 長谷川孝一:スノーケリングガイドブック.株式会社成文堂新光社,pp44-45,2004.
- 19) Alex Brylske:PADIレスキューマニュアル改訂版第一版.PADI JAPAN,p109,1988.
- 20) Albert Pierce 望月昇訳:スキューバ・ダイビングレスキューマニュアル.技報堂出版株式会社,p136,1988.
- 21) ナウイエンタープライズ:SCUBA RESCUE スクーバレスキューダイバー用テキスト(日本語版)初版第一刷.株式会社ナウイエンタープライズ,p97,1997.

編集後記

7月に「マジで航海してます」というドラマが深夜に放送されていました。開始前から海事新聞などで、番組内容の紹介が掲載されていたり、主人公が最近人気上昇中の女優さんが出演されることもあり、ネットでもファンを中心に話題になっていました。

あまり航海士を主人公にしたドラマが少ない中で、このドラマの放送開始には、私の周りでも皆さん大変驚愕されていました。船を題材にしたドラマといえば、フェリーで殺人事件が発生したり、客船が爆破されたり、良いイメージがないものばかりです。また、豪華客船の旅番組は多く放送されていますが、客船の設備紹介はあっても船員の生活については一切触れられていません。今回のドラマは、外交船員を夢見る主人公が実習船での厳しい実習を乗り越えていく内容です。実際の船のシーンが多く、実習内容も事細かに紹介されていました。

残念なことに、放送時間が深夜ということで、子供が視聴できるような時間ではなかったですが、あまり知られていない航海士の生活を紹介する番組としては、今回のドラマはとても有意義だったのではないのでしょうか。将来を夢見る小中学生が、航海士に限らず海事関係のお仕事に少しでも興味を持ってもらえるように祈りたいと思います。

(小川涼)

日本海洋人間学会編集委員会

委員長／松本秀夫

編集委員／漆谷伸介、小川涼、佐藤淑子、若林庸夫

日本海洋人間学会査読委員会

委員長／藤本浩一

査読委員／中塚健太郎、中村夏実、瀧真輝、村田信

海洋人間学雑誌 第6巻第1号

2017年8月 発行

発行者 神田一郎

発行所 日本海洋人間学会

〒108-8477 東京都港区港南 4-5-7 東京海洋大学内

郵便振替 加入者名 日本海洋人間学会

口座番号 00150-6-429943

TEL/FAX : 03-5463-4276 (千足研)

URL : <http://www.jsmta.jp/>

E-mail : jsmta@jsmta.jp

海洋人間学雑誌 投稿規定

“海洋人間学雑誌”は日本海洋人間学会の機関誌であり、海洋における人間の健康と安全ならびに海洋スポーツ競技と海洋教育の進歩と発展に寄与することを目的とするものである。

本誌の英文名は“Japanese Journal of Maritime Activity”とし、略称は“Jpn J Marit Activity”とする。

I. 原稿の種類

1. 投稿原稿

投稿論文には以下の種類を設ける。1-①原著、1-②短報、1-③総説、1-④研究資料、1-⑤報告書（事例、調査、視察、事業・活動等）、1-⑥その他（Letter to the Editor、学会大会抄録など）。

※Letter to the Editor は本誌掲載の論文に関する質疑やコメントなどを編集委員会に寄せ、編集委員会が論文執筆者に回答を求めるものである。質疑やコメントと回答は合わせて同じ号に掲載する。質問者も回答者もすべて実名とし、また両者は相反する利益、業務に支障をきたすような利害関係がない事を条件とする。

2. 依頼原稿

学会の趣旨に関連した貴重性や有用性が高いと認められるテーマ、あるいは会員相互の連携や学会の発展に資するテーマについては編集委員会が論文執筆を依頼するものとし、以下の種類を設ける。2-①依頼総説、2-②依頼報告書（事例、調査、視察、事業・活動等）、2-③教育講座、2-④その他（議事録、学会記、研究紹介、会報など）。

II. 投稿原稿および依頼原稿に関する一般規定

1. 投稿原稿と依頼原稿の共通項目

- 原稿作成には和文（日本語）を用いることとする。他の言語を用いる場合は英語のみ可とする。
- ヒトや実験動物を対象とした生理学的、心理学的研究など、または報告書などにおいても、倫理上または個人情報上の特別な配慮が必要となる場合は、関係法令の遵守と文部科学省ならびに厚生労働省のガイドライン等をよく参照した実験遂行・原稿作成に十分留意すること。
- 項目分けは、以下の順序とする。「I., II., 1., 2., A., B., (1.), (2).」
- 引用文献は必要最小限に留めること。1-①原著については30編以内、1-②短報については10編以内を目安とする。総説についてはこの限りではない。
- 本学会誌はオンラインジャーナルであるため論文別刷りの作成は行わない。別刷り相当物が必要な場合は本学会ホームページなどのインターネット媒体より入手して頂きたい。

2. 投稿原稿

- 原稿は、他誌に未掲載かつ完結したもののみを受け付ける。また同時に他誌に投稿することはできない。
- 筆頭者は本学会の会員に限るが、共著者についてはこの限りではない。入会手続きは学会事務局まで問い合わせのこと。
- 原稿には表紙を添付すること。なお表紙には以下の内容を記載すること。原稿の種類：本投稿規定の「I. 原稿の種類」に準拠して表記する、タイトル：和文と英文で表記する。なお本学会ホームページから投稿原稿の見本がダウンロード出来るので参照のこと。
- 本学会ホームページからダウンロードできる投稿連絡票に所定の事項を記入して原稿と一緒に送付すること。なおファイル名は以下の例を参照のこと。
例、投稿連絡票_海洋太郎
この投稿連絡票について、1-⑤報告書、1-⑥その他（Letter to the Editor）のキーワードは不要とする。1-⑥その他（学会大会抄録）のキーワードについては大会案内号などにて別途定める。
- 抄録は、1-①原著は本文とはページを変えて400字以内でまとめた和文抄録および英文抄録をそれぞれ1枚ずつ添付すること。また英文抄録はネイティブチェックを受けることを推奨する。1-②短報は英文抄録のみを上記の作成要領に沿って添付すること。1-③総説、1-④研究資料、1-⑤報告書、1-⑥その他（Letter to the Editor、学会大会抄録など）は、和文および英文抄録添付の必要はない。
- 章立ては、1-①原著、1-④研究資料については以下の例に準拠すること（例：「目的（※もしくは「はじめに」「緒言）」「方法」「結果」「考察」「結論（※もしくは「結語」「まとめ）」「引用文献」）。1-②短報については以下の例に準拠すること（例：「目的（※もしくは「はじめに」「緒言）」「方法」「結果および考察」「引用文献」）。1-⑥その他（Letter to the Editor）は「編集委員長へ」「引用文献」とすること。ここで挙げた論文種別以外の章立てについては、1-⑥その他（学会大会抄録など）は別途大会案内号などにて定めるが、原則として著者の意向どおりとする。
- 原稿の長さは、1-①原著、1-③総説、1-④研究資料、1-⑤報告書は抄録、図表（縦5cm×横7cmに縮小印刷が可能なもの1点を400字相当と換算する）および引用文献などを含めて刷り上がり8ページ（1200字/原稿1ページ×10枚）以内を、1-②短報と1-⑥その他（Letter to the Editor）については同様に4ページ以内を基本原則とする。また1-⑥その他（学会大会抄録）については大会案内号などにて別途定める。
- 査読（1-⑥その他を除く）は原則として2名の査読者でピアレビューを行うこととする。査読結果と査読者からの

指摘やコメント等は、筆頭者に「査読結果通知書」として連絡するので、修正要請等がある場合は通知書発信日より2ヶ月以内に修正した論文を提出すること。期限内に提出されなかった論文は不採択とする。最終的な採否は査読委員会の審査によって決定し、その日をもって受理年月日とする。なお掲載は原則として総説、原著、短報、研究資料、報告書の順番とし、同種論文間では採択順とする。

※ Letter to the Editor と学会大会抄録については、編集委員会において受理を検討し、不採択となる場合もある。

I. 投稿原稿および図表は、それぞれ別のファイルにして PDF 形式のファイルに変換し、これらを電子メールに添付して学会事務局メールアドレスに送信すること。なお、送信メールの「メール件名」および「ファイル名」は I-1 で示した論文種別を参照して必ず下記の例のようにすること。

例 1、メール件名 「原著投稿_海洋太郎」、「報告書投稿_海洋次郎」

例 2、ファイル名 「原著投稿本文_海洋太郎」、「原著投稿図表_海洋太郎」

なお、PDF 形式に変換前の原本については、最終稿提出時に査読委員会から著者へ提出を依頼する。

J. 投稿料は、1-①原著、1-③総説、1-④研究資料、1-⑤報告書については1編あたり10,000円とする。1-②短報については1編あたり5,000円とする。1-⑥その他は無料とする。投稿料の支払いについては、学会事務局の郵便振込口座に振り込むこと。なお振込用紙には内訳（例：原著投稿料として）を記入すること。

K. 後述の「Ⅲ. 原稿作成要項」を大幅に逸脱するものは受け付けられない場合もある。

3. 依頼原稿

- A. 他誌に未掲載の原稿であることを原則とする。
- B. 筆頭者および共著者が、本学会の会員であるか否かは問わない。
- C. 抄録は、2-①依頼総説、2-②依頼報告書について和文もしくは英文で作成を依頼する場合もある。
- D. 章立ては、Ⅱ-2-F を参考とすること。
- E. 原稿の長さは、基本的にⅡ-2-G に準じる。
- F. 原稿の郵送方法、著者校正、最終稿の提出等に関しては、依頼者へ個別に連絡する。
- G. 投稿料はすべて学会の負担とする。

Ⅲ. 原稿作成要項

1. 原稿はワードプロセッサなどによる機械仕上げのものとし、書式は下記の事項に準拠して作成すること。用紙：A4判、文字数/1頁：1200字（40字×30行）、余白：上下端および左右端を広めにとること、図表位置の指定：右の余白に挿入位置を赤字で指定すること、行数：左の余白にページ毎に表示させること、ページ数：下端（フッター）中央に、表紙および和文、英文の抄録を除いた本文のみのページ数について記載すること。ランニングタイトル：上端（ヘッダー）右端に20文字以内で記載すること。以上、学会ホームページよりダウンロードできる投稿原稿の見本を参照のこと。
2. 日本語原稿は現代かなづかい、常用漢字とし、外国語、引用文献等の外国固有名詞はその言語を用いること。数字はアラビア数字を用いることを原則とし、単位符号はCGS単位（mm、sec、cm、ml、 μg など）を用いること。
3. 引用文献は、本文中の引用箇所右肩上付で、文献番号を片括弧にて記載すること（例：佐野ら¹⁾ Ferrignoら²⁾）。また原稿の最後には出現順にまとめたリストを掲載すること。なお引用していない文献を記載してはならない。表記は以下の例を参照し、スペースはすべて半角、「,」と「.」ともにすべて半角を用いること。

例 1. 雑誌の場合

- 1) 佐野裕司, 菊地俊紀, 阿保純一 : 加速度脈波を用いた簡便な潜水反射試験法の開発. スポーツ整復療法学研究, 8(3):103-110, 2007.
- 2) Ferrigno M, Ferretti G, Ellis A, Warkander D, Costa M, Cerretelli P, Lundgren CE : Cardiovascular changes during deep breath-hold dives in a pressure chamber. J Appl Physiol, 83(4):1282-1290, 1997.

例 2. 書籍およびプロシーディング等の場合

- 3) 篠宮龍三 : ブルーゾーン. 牧野出版, 東京, pp134-137, 2010.
- 4) Agostoni E: Limitation to depth of diving. In: Rahn H. et al. (Eds.), Physiology of breath-hold diving and the ama of Japan, National Academy of Sciences - National Research Council, 139-145, 1965.
4. 図表の作成は本文とは別のファイルに、1つごとに1ページを用いて鮮明に作成すること。図表内の文字、タイトルおよび説明については、英文表記を用いることが望ましい。なお刷り上がり時の横寸法の大きさ（片段横寸法7cm、段抜き横寸法16cm）に留意すること。また受理後に寸法および鮮明さに関する問題が生じた場合、著者に再作成を依頼する場合もある。

本誌に掲載された著作物の著作権は、著者と本学会の両者が保持するものとする。著作権に関する詳細は、編集委員会に問い合わせること。

一部改正 2013年3月8日
2014年8月28日

第5回日本海洋人間学会総会議事録

開催日時及び場所

日時 2016年9月25日(日) 15:10~15:45
場所 国立大学法人 東京海洋大学 白鷹館 大講義室

神田会長挨拶：はじめに第5回大会の実行委員会および参加者に謝意を表したい。現会員数145名の小さな学会ながらも、新年にご報告した日本学術会議・協力学術研究団体の指定を受けたことは、研究者の所属比率が高く、機関誌発行も編集・査読委員会によって順調に行われた活動などが評価されたものである。今後も地道な努力を怠ることなく実力ある団体としての発展を期待したい。また、本日までが任期となる第2期の役員、代議員のご協力に御礼を申し上げたい。

議長および議事録署名人の選出：議長は千足総務委員長として、満場一致で選任された。議事録署名人は阿保純一(代議員)及び蓬郷尚代(代議員)として、満場一致で選任された。

議事に先立ち、総会構成員(役員17名及び代議員31名)48名のうち、役員と代議員の出席者が18名、委任状提出者が21名であり、定款第34条の1項にある総会成立定足数(過半数以上)を満たしたことが、藤本事務局長より報告された。また、総会資料8ページの文言について、評議員を代議員とする修正、ならびに9ページの名簿に、新井健一(日本大学生産工学部)の追加修正が行われた(2ページ会員数動向も同様に変更)。

【審議事項】



- ・1号議案 2015年度事業報告
千足総務委員長により総会資料に基づいて説明がなされ、審議の結果、承認された。
- ・2号議案 2015年度決算報告
 - 1) 久門財務委員長より総会資料に基づいて説明がなされた。
 - 2) 菊地監事より監査結果として、定款・法令に照らし妥当であることの報告がなされた。
上記1)、2)について審議の結果、承認された。
- ・3号議案 次期(2016・2017年度)役員と各種委員会担当、および会長推薦理事【報告】
次期役員選挙結果について、國枝選挙管理委員長より総会資料に基づいて報告がなされた。佐野常務理事より次期会長として神田会長の2期目就任が報告された。神田会長より追加配付資料に基づいて次期役員と各種委員会担当、および会長推薦理事について報告がなされた。
- ・4号議案 次期(2016・2017年度)代議員【報告】
次期代議員選挙結果について、國枝選挙管理委員長より総会資料に基づいて報告がなされた。
- ・5号議案 2017年度事業案
千足総務委員長より総会資料に基づいて説明がなされ、審議の結果、承認された。
- ・6号議案 2016年度改正予算案および2017年度予算案
久門財務委員長より総会資料に基づいて説明がなされ、審議の結果、承認された。
- ・7号議案 定款細則の改正
千足総務委員長より総会資料に基づいて説明がなされ、審議の結果、承認された。
- ・8号議案 その他
 - ①佐野常務理事より理事会へ、松下雅雄代議員を名誉会員として推薦する発議がなされ、理事会の承認を得た。続いて、総会審議として佐野常務理事より本件が発議され、審議の結果、承認された。
 - ②総会資料19ページの投稿規定について、中塚代議員より投稿料無料の提案が有り、本件は継続審議とすることが確認された。

以上

議事録作成人 藤本浩一(事務局長)

本議事録の記載内容が実際の議事進行並びに承認、可決事項と相違が無いことを確認した。

2017年4月1日

議事録署名人 代議員 阿保純一 
代議員 蓬郷尚代 

第5回 日本海洋人間学会役員会議事録

開催日時：2016年9月24日（土） 11:15～12:00

開催場所：国立大学法人 東京海洋大学 5号館1階実験室

出席理事：神田一郎（会長）、小峯 力（副会長；委任状）、柳 敏晴（副会長；委任状）、
佐野裕司（常務理事）、赤嶺正治（委任状）、海野義明、高木英樹（委任状）、
佐々木剛、七呂光雄（委任状）、武田誠一、千足耕一、藤本浩一、矢野吉治（委任状）、
吉本誠義（委任状）

出席監事：菊地俊紀、寺澤寿一（委任状）

事務局長：藤本浩一（兼任）

審議に先立ち、藤本事務局長より理事の出席者数および委任状提出数が、役員会成立の定足数（現理事数の3分の2以上）を満たしていることが報告された。

神田会長より挨拶の後、今大会における理事の役割分担が以下のように確認された。
開会宣言&開会の辞（佐野常務理事）、懇親会の進行（千足理事、事務局）、懇親会の開会挨拶&乾杯（神田会長・佐野常務理事）、懇親会閉会挨拶（武田理事）、総会の議長（千足理事）、総会の開会の辞（神田会長）各賞授与式の司会（海野理事）、賞状授与（神田会長）、閉会の辞（神田会長）。

【審議事項】

1. 総会について

総会の議長は千足総務委員長が行うことが確認された。定数確認と総会資料の訂正については藤本事務局長より行い、総会資料の説明については以下の分担とすることが確認された。

- ・1号議案：千足総務委員長が説明を行うことが確認された。また、委員会活動等の内容に関する確認が行われた。
- ・2号議案：久門財務委員長より説明を行うことが確認された。監査報告は菊地監事より行うことが確認された。
- ・3、4号議案：神田会長・國枝選挙管理委員長より説明を行うことが確認された。
- ・5号議案：千足総務委員長が説明を行うことが確認された。2017年度学会大会（第6回大会）は2017年9月23、24日、武田理事を実行委員長として東京海洋大学にて行うことが確認された。
- ・6号議案：久門財務委員長より説明を行うことが確認された。
- ・7号議案：千足総務委員長より説明を行うことが確認された。
- ・8号議案：佐野常務理事より、名誉会員として松下雅雄代議員を理事会から推薦し、引き続いて総会で審議を發議することが確認された。また、本件の他にフロアからの發議があった場合は、対応することが確認された。

2. その他




- ・本議事録に関する理事の署名人は、武田理事、佐々木理事とすることが承認された。

以上

議事録作成人 藤本浩一（事務局長）

本議事録の記載内容が実際の議事進行並びに承認、確認事項等と相違がないことを確認した。

2017年3月22日

議事録署名人 議長 神田一郎 
議事録署名人 理事 武田誠一 
議事録署名人 理事 佐々木剛 

2016-2017 年度 日本海洋人間学会役員会議事録

開催日時：2016年9月24日（土） 10:30～11:00

開催場所：国立大学法人 東京海洋大学 5号館1階実験室

出席理事：海野義明、神田一郎、國枝佳明、久門明人、佐々木剛、佐野裕司、武田誠一、千足耕一、藤本浩一、保坂由紀（委任）、松本秀夫、柳 敏晴（委任）、矢野吉治（委任）

出席監事：菊地俊紀、寺澤寿一（委任）

事務局長：藤本浩一（兼任）

佐野理事の司会により議事を進行することが承認された後、参加理事より自己紹介があった。審議に先立ち、藤本事務局長より理事の出席者数および委任状提出数が、役員会成立の定足数（次期理事数の3分の2以上）を満たしていることが報告された。

【審議事項】

1. 会長の選出

神田一郎理事にて、全会一致で可決（以降、神田会長を議長として議事進行）。

2. 副会長、常務理事の選出

副会長 柳 敏晴理事および武田誠一理事にて、全会一致で可決。

常務理事 佐野裕司理事にて、全会一致で可決。

3. 会長推薦理事の選出

熊田公信代議員、中村夏美代議員を会長推薦理事として、全会一致で可決。

4. 理事の各委員会担当

以下、担当案が神田会長より提示され、全会一致で可決

総務委員会…千足・藤本理事、財務委員会…佐々木・保坂理事、編集委員会…松本理事、査読委員会…藤本・中村理事、広報委員会…國枝・保坂理事、賞選考委員会…（5名の理事が担当；氏名非公開）、企画委員会…久門・海野・佐々木・千足・熊田理事、学会大会実行委員会…武田・千足理事、事務局長…藤本理事（兼任）。

<理事以外の委員会担当について>ホームページ管理運営委員会…蓬郷代議員、選挙管理委員会…若林・蓬郷代議員・金田会員。

5. その他

・議事録署名人は武田理事、佐々木理事とすることが承認された。

・今後の活動重点項目として以下の件が話題に上がった

会員確保のための取り組み強化（広報委員会）、10周年記念事業に関する取り組み（企画委員会）、会費収入等の管理（財務委員会）、学会内での協力体制の強化（総務委員会、広報委員会）事務局の体制拡充（総務委員会、事務局）

以上

議事録作成人 藤本浩一（事務局長）

本議事録の記載内容が実際の議事進行並びに承認、確認事項等と相違がないことを確認した。

2017年3月22日

議事録署名人 議長 神田一郎

議事録署名人 理事 武田誠一

議事録署名人 理事 佐々木剛



Vol. 6 No. 1

August 2017

Japanese Journal of Maritime Activity

Japan Society for Maritime Activity (JSMTA)